

第62期

決算公告

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,746,412	流動負債	3,293,274
現金預金	14,478,873	預り金	39,779
有価証券	2,096	前受収益	259
貯蔵品	1,569	未払金	2,029,643
前払費用	193,646	未払償還金	5,001
未収入金	9,466	未払手数料	1,996,265
立替金	1,782	その他未払金	28,377
未収委託者報酬	3,748,130	未払費用	385,762
未収運用受託報酬	133,174	未払法人税等	523,453
未収投資助言報酬	11,876	未払消費税等	132,929
未収収益	39,693	賞与引当金	120,000
短期差入保証金	126,102	資産除去債務	61,446
固定資産	2,753,283	固定負債	338,534
有形固定資産	152,303	退職給付引当金	207,299
建物	121,058	役員退職慰労引当金	11,240
器具備品	31,245	資産除去債務	30,647
無形固定資産	15,226	長期預り敷金保証金	2,831
ソフトウェア	13,103	繰延税金負債	86,516
電話加入権	2,122	負債合計	3,631,809
投資その他の資産	2,585,753	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,566,077	科 目	金 額
差入保証金	126,142	株主資本	17,451,700
前払年金費用	103,024	資本金	100,000
関係会社株式	177,217	資本剰余金	11,467,068
その他の関係会社有価証券	610,818	その他資本剰余金	11,467,068
長期前払費用	1,994	利益剰余金	5,884,632
その他投資	480	利益準備金	179,830
		その他利益剰余金	5,704,802
		繰越利益剰余金	5,704,802
		評価・換算差額等	416,185
		その他有価証券評価差額金	416,185
		純資産合計	17,867,886
資産合計	21,499,695	負債・純資産合計	21,499,695

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

損益計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		16,520,690
委託者報酬	16,255,417	
運用受託報酬	225,098	
投資助言報酬	27,600	
その他営業収益	12,574	
営業費用及び一般管理費		14,118,842
支払手数料	8,714,828	
その他営業費用	3,171,117	
一般管理費	2,232,897	
営業利益		2,401,847
営業外収益		131,763
受取配当金	54,030	
受取利息	64,816	
投資事業組合運用益	7,415	
雑益	5,500	
営業外費用		2,761
固定資産除売却損	1,834	
投資事業組合運用損	707	
為替差損	217	
雑損	1	
経常利益		2,530,849
特別利益		51,393
有価証券償還益	23,251	
投資有価証券償還益	28,142	
特別損失		2,500
投資有価証券売却損	2,500	
税引前当期純利益		2,579,743
法人税、住民税及び事業税	866,918	
法人税等調整額	△ 31,030	835,887
当期純利益		1,743,855

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔 2025年4月 1 日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		その他資 本 剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	3,960,947	4,140,777	15,707,845	411,853	411,853	16,119,698
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益					1,743,855	1,743,855	1,743,855			1,743,855
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)								4,332	4,332	4,332
当期変動額合計	-	-	-	-	1,743,855	1,743,855	1,743,855	4,332	4,332	1,748,187
当期末残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	5,704,802	5,884,632	17,451,700	416,185	416,185	17,867,886

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年総理府令第 52 号）により作成しております。

なお、記載金額は、千円未満の端数を切捨てております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

② 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(4) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 … 15 ～ 18 年

器具備品 … 4 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 86,516 千円

上記の繰延税金負債 86,516 千円は、繰延税金資産 213,088 千円と繰延税金負債 299,604 千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

有形固定資産の耐用年数と資産除去債務の見積りの変更

2026年12月末をもって本社事務所の賃借期間が満了となりますが、区画を縮小して更新することを当事業年度において決定いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。加えて、不動産賃貸契約に基づく原状回復に係る費用については、当事業年度において履行時期を見直し、返却区画については、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように、また継続利用区画についても履行時期を見直すとともに、原状回復費用の新たな情報に基づきその見積りを変更しております。

これらの影響により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費等が 23,145 千円増加し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。また、この見積りの変更による資産除去債務の減少額 4,275 千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産から控除した減価償却累計額は、214,915 千円 であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	577,400 株	—	—	577,400 株
A 種優先株式	554,701 株	—	—	554,701 株
合計	1,132,101 株	—	—	1,132,101 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	A 種優先株式	200,000 千円	360 円 55 銭	2025年3月31日	2025年6月24日

- ② 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	73,446千円
役員退職慰労引当金	3,982千円
賞与引当金	42,516千円
未払社会保険料	6,617千円
その他有価証券評価差額金	1,358千円
投資有価証券評価損	3,607千円
資産除去債務	32,628千円
未払事業税	53,437千円
減価償却費超過額	6,455千円
その他	6,909千円
繰延税金資産小計	230,959千円
評価性引当額	△ 17,871千円
繰延税金資産の合計	213,088千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 229,722千円
未収配当金	△ 11,179千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 22,201千円
前払年金費用	△ 36,501千円
繰延税金負債の合計	△ 299,604千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 86,516千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

当事業年度	
(2026年3月31日)	
1年以内	189,153
1年超	—
合計	189,153

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は短期預金、未収委託者報酬、投資有価証券等の金融資産を有しております。一方、未払金（未払手数料）等の金融負債を有しております。また、デリバティブ取引は、保有する投資信託に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を行う方針としております。

これらの金融資産に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク、並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	2,096	2,096	—
(2) 投資有価証券	1,450,386	1,450,386	—
(3) 長期差入保証金	126,142	81,893	△ 44,249

※「現金預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」、「短期差入保証金」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

※「長期差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691
関係会社株式	177,217

非上場株式及び関係会社株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合への出資等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第4項(1)に定める事項を注記しておりません。

なお、貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資等	610,818

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	2,096	—	2,096
投資有価証券	662,123	788,263	—	1,450,386

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	81,893	—	81,893

「現金預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」、「短期差入保証金」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

長期差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	証券業	-	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払	5,188,864	未払手数料	1,155,311
その他の関係会社	株式会社岡三証券グループ	東京都中央区	証券業	(被所有)直接49.0%	株式の取得	株式の取得	177,217	関係会社株式	177,217
					出資持分の取得	出資持分の取得	696,499	その他の関係会社有価証券	610,818

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・支払手数料については、過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。
- ・株式及び出資持分の取得価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,782円94銭
1株当たり当期純利益金額	1,540円37銭

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(単位：千円)
委託者報酬	16,255,417
運用受託報酬	225,098
投資助言報酬	27,600
その他営業収益	12,574
合計	16,520,690

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

未収委託者報酬	3,748,130
未収運用受託報酬	133,174
未収投資助言報酬	11,876
合計	3,893,181

12. その他の注記

企業結合に関する注記

取得による企業結合

2025年8月19日開催の取締役会にて、投資事業組合の組成・運用等を行うSBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社（旧商号：岡三キャピタルパートナーズ株式会社）及び同社が無限責任組合員として運営するOCP1号投資事業有限責任組合並びにOCP2号投資事業有限責任組合の株式及び出資持分を取得することを決議し、2025年9月30日付で当該譲渡手続きが完了し、当該会社等を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
SBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社（旧商号：岡三キャピタルパートナーズ株式会社）	投資事業組合の組成・運用等
OCP1号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業、及び上場を視野に入れたミドル・レイターステージの企業への投資事業
OCP2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業、及び上場を視野に入れたミドル・レイターステージの企業への投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ベンチャーキャピタル事業における豊富な実績と専門性を活用し、事業領域のさらなる拡充と競争力を強化するため。

(3) 企業結合日

2025年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

金銭を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

SBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社は、10月1日付で岡三キャピタルパートナーズ株式会社から商号を変更しております。

OCP1号投資事業有限責任組合並びにOCP2号投資事業有限責任組合については、企業結合前後において名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社

100%取得

O C P 1号投資事業有限責任組合

取得した出資持分比率 99.5%

O C P 2号投資事業有限責任組合

取得した出資持分比率 99.5%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が金銭を対価として株式及び出資持分を取得したことによります。

2. 計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

S B I 岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社

取得の対価（金銭）177,217千円

取得原価 同上

O C P 1号投資事業有限責任組合

取得の対価（金銭）461,305千円

取得原価 同上

O C P 2号投資事業有限責任組合

取得の対価（金銭）235,194千円

取得原価 同上